

2021.6.4 産業構造審議会総会 コメント

2020 未来開拓部会長 室伏 きみ子

2015 年度から7年間の時限で設置された「2020 未来開拓部会」を今年度末に閉じるに当たり、部会における議論・検討を『ウィズコロナ以降の目指したい日常に向けた経済産業政策』に活かして頂きたい、以下、簡単にコメントさせていただきます。

「2020 未来開拓部会」では、東京オリンピック・パラリンピックを梃子に、**超高齢社会を乗り越える国家モデル**を創り、世界に提示することを目指して議論をして参りました。東日本大震災による被災地の復旧・復興を最優先としつつ、誰もが自らの強みとポテンシャルを発揮でき、自然と人、そして未来と調和的で平和な社会を構築することを目的として、主に、以下の3つのポイントについて議論を行いました。

- ① イノベーションを推進するために、デジタルやバイオなどの先端技術も活用しつつ、**社会全体の多様性**を向上させること
- ② 日本と世界の未来を開拓する**人材育成の在り方**を、世代ごとに詳細に検討すること、
- ③ 人生 100 年時代を迎え、高齢者が元気に活躍し続けるために**健康寿命の延伸**に全力を投じること

これらの課題認識は、今回提出頂いた資料『ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について』において、「**経済**」×「**分配**」のパート（p.61, p.77-）に反映されていると理解致しました。引き続き、国を挙げて取り組むべき課題であると考えますが、特に、**女性の社会における活躍の推進**や、**高齢者の健康寿命の延伸**等による、**多様性を向上させる取組**は、「分配」される側としての位置づけではなく、社会の活性化を導く**イノベーション創出**に不可欠な取組として、前向き且つ戦略的に社会全体で推進すべきだと考えます。

多様性の向上に関しては、先ず、**女性と男性の違いを考慮した経済社会のデザイン**が重要です。例えば、医薬品開発や検査法・治療法開発などの医療分野や、工業製品・技術開発の分野において、その多くが男性のデータを標準とし、研究の方法や目的においても女性が見過ごされている例が多いことから、女性に不利益がもたらされことも少なくありません。なお、男性に不利益をもたらしている例も知られて居り、女性の病気として見過ごされてきた骨粗鬆症で、治療の遅れによる死亡リスクが女性より高いことが分かって来ています。

工業製品では、よく知られている例にシートベルトがありますが、これも男性の体型を基本に開発されたもので、ちょっとした交通事故で妊婦が流産する例も知られています。

ユニバーサルなデザイン、女性が抱える健康上の課題をテクノロジーで解決しようとする**フェムテックの振興**などは、今後、日本がより一層アクセルを踏んで取り組むべき領域だと思います。フェムテックには、2025 年までに 5 兆円規模の市場が期待されています。

人づくり、教育では、未来開拓部会での議論を経て、経済産業省に**教育産業室**が立ち上がり、**エドテック**を活用した個々人に最適化された学び方を、文部科学省と連携して進められています。これは省庁の壁を越えた優れた取組として評価したいと思います。引き続き、学

校教育のアップデートを推し進めると共に、就学前教育やリカレント教育についても経済産業省として本腰を入れて頂きたいと思います。就学前教育の充実が、子ども達の将来を決めてしまうほどの影響を持つことも知られて居り、人生 100 年時代を迎えて、リカレント教育の重要性もますます高まっています。

健康寿命の延伸については、コロナ禍で勤労者のテレワークや高齢者のステイホームが、運動不足や、メンタルヘルス不調、認知機能低下などを引き起こしていることもあり、高齢者が元気で充実した日々を過ごせるための様々な課題に対応していくことが重要です。この中で、資料（『ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について』 p.81）にあるように、個人が自分の健康データを利用できる仕組みを早く整備すると共に、個人が健康作りに励むインセンティブを企業や自治体が提供していくことを政策として進めるべきだと思います。

最後に、資料（「ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について」 p.56）でも述べられているように、コロナ禍で国民が求めている **Well-being、豊かさの概念が多様化**してきています。経済産業省は、2030 年、さらには 2040 年に向けて、このような多様な「価値」を同時実現すべく、**with/after コロナにおける新生活様式・経済社会を構想し、子どもたちに残すべきレガシー**を検討すべきだと思います

例えば、第 4 次産業革命によって、中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化（Polarization）」が進行しています。高スキルの雇用を増加させるためには、機械や AI では代替できない創造性、感性、デザイン性といった能力やスキルを持つ人材を育てていく必要があります。

このような能力・スキルを持つ多くの人材が育ち、活躍している**芸術文化等へ、経済主体からの投資を促進して、科学技術と芸術との融合から生み出されるイノベーションを促進する仕組み作り**も重要です。

また、2 拠点などの多拠点居住を促進し、都心でスキルを蓄積した人材が、各地で**新たな文化資源を創造する環境整備**と、そのための**街づくり**等、経済産業省として、新たな社会や文化を創造することを後押しする環境整備を検討して頂きたいと思います。

なお、「2020 未来開拓部会」における課題の洗い出しと中間とりまとめとして、2017 年に、①これまでの経済社会とこれから共創したい経済社会像、②目指すべき未来～経済と暮らしの方向性～、③未来を創る『11 のプロジェクト』 について、商務情報政策局サービス政策課の皆さまのご尽力で、意欲的な報告書が作成され、公表されています

（https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/mirai_kaitaku/pdf/20170531_report.pdf）。今年度の残された時間内に、本部会の活動の振り返りを行うことができれば、と思っております。